

1 事業概要

		課名	福祉課	事業No.	62
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H26	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
	法令・例規等			生活困窮者自立支援法	
事業目的	対象	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者			
	意図	自立の支援に関する措置を講ずることによる自立の促進			

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容			事業費(千円)
	・まいさぼ飯田において、関係機関と連携を密にする中で、ワンストップ型の相談窓口を開設し、一人ひとりの状況に応じた自立支援計画を作成する自立相談支援事業と住居確保給付金(就職活動を支えるため、家賃費用を有期で給付)を実施。また、任意事業として家計改善支援事業(家計の状況が見える化し、利用者の家計管理の意欲を引き出す相談支援を実施)を実施しました。 ・浮浪者行旅人及び行旅死亡援護費		自立相談支援事業(社協委託)			18,500
			家計相談支援事業(社協委託)			5,231
			住居確保給付金			96
			浮浪者行旅病人及び行旅死亡人援護費			1
			過年度国庫支出金清算返還金			668
	その他の経費				0	

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度
	新規相談者数	人	173	171	165		
	相談者総数(延べ人数)	人	830	932	1,215		
	自立支援プラン作成状況	件	112	107	90		
	就労者数	人	55	27	33		
	支援対応状況	回	4,026	4,782	4,826		
	関係機関支援連携状況	回	2,905	3,445	4,105		
	家計改善支援事業利用者数	人	14	20	21		

30年度 決算 (千円)	予算額	25,564	特定財源内訳及び補正事項				
	決算額	24,496	(国)自立相談支援事業負担金(3/4) 13,875千円				
	財源の 状況	国庫支出金	17,174	(国)家計相談支援事業補助金(1/2) 2,615千円			
		県支出金	0	(国)住居確保給付金負担金(3/4) 684千円			
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源	7,322						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	11	1	72	1	浮浪者行旅病人援護費
2	1	3	1	1	19	1	25,492	24,495	生活困窮者自立支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	・自立支援相談事業については、新規相談者数は減少しているが、相談者の多くが多様で複合的な問題を抱えています。相談支援では、支援プラン作成には至らないが何らかの支援を必要とするケースが増加しており、今後は更なる相談支援員の質の向上、関係機関との連携が求められています。任意事業の就労準備支援事業は、県、まいさぼ等関係機関との調整を行い、次年度から実施します。学習支援事業は、需要を確かめながら実施に向け研究を深めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・関係機関との連携体制をより一層強化するとともに、ハローワークだけでなく、社会福祉法人や企業といった新たなルートを開拓します。
次年度に向けての取り組み	・社会資源の活用や不足する社会資源の開拓といった仕組みづくり、更には学習支援事業等の任意事業について、需要を見ながら、実施に向け研究を深めていきます。また、就労準備支援事業の実施にあたり、日常生活及び社会生活自立に関する支援から就労自立までを計画的かつ一貫して提供するため、委託先の労協ながの、ハローワーク等と連携し取り組みます。